

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	83,365	流動負債	26,651
現金及び預金	35,398	買掛金	17,495
売掛金	28,950	未払金	1,894
製品	1,480	未払費用	3,945
仕掛品	14,921	未払法人税等	2,483
未収入金	791	その他	832
その他	1,825		
		固定負債	299
		資産除去債務	299
固定資産	28,857		
		負債合計	26,951
有形固定資産	10,150	純資産の部	
建物及び構築物	1,238	株主資本	85,260
機械及び装置	0	資本金	30,200
工具、器具及び備品	7,824	資本剰余金	30,200
土地	800	資本準備金	30,200
建設仮勘定	287	利益剰余金	24,860
無形固定資産	12,249	その他利益剰余金	24,860
		繰越利益剰余金	24,860
投資その他の資産	6,458	新株予約権	12
投資有価証券	0		
関係会社株式	2,704	純資産合計	85,272
繰延税金資産	3,056		
その他	696	負債・純資産合計	112,223
資産合計	112,223		

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		116,096
売上原価		49,723
売上総利益		66,373
販売費及び一般管理費		59,629
営業利益		6,744
営業外収益		
受取配当金	444	
為替差益	569	
その他	32	1,047
営業外費用		
その他	16	16
経常利益		7,775
税引前当期純利益		7,775
法人税、住民税及び事業税	2,115	
法人税等調整額	▲ 829	1,285
当期純利益		6,489

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
2021年4月1日残高	30,200	30,200	30,200	18,370	18,370	78,770	12	78,782
事業年度中の変動額								
当期純利益	-	-	-	6,489	6,489	6,489	-	6,489
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-		-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	6,489	6,489	6,489	-	6,489
2022年3月31日残高	30,200	30,200	30,200	24,860	24,860	85,260	12	85,272

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(2006年2月7日法務省令第13号、最終改正 2021年1月29日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法……………全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定方法……………移動平均法による原価法
 - ・市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等
 - デリバティブ……………時価法
 - (3) 棚卸資産
 - 通常の販売目的で保有する棚卸資産
 - ・製品……………総平均法による原価法
 - ・仕掛品……………総平均法による原価法
 - なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - 耐用年数は、実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物及び構築物……………6年～20年
 - ・機械及び装置……………3年～5年
 - ・工具、器具及び備品……………3年～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - このうち、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 - 半導体製品の販売については、製品の引き渡し時(輸送手番が測定できる場合はみなし着荷時)において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引き渡し時点で収益を認識しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
当会計基準の適用による当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2020年3月31日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。
なお、当該会計基準の適用が計算書類に及ぼす影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下の通りです。

・繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	3,056 百万円
--------	-----------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。課税所得が生ずる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生ずる時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位:百万円)

建物及び構築物	1,309
機械及び装置	68
工具、器具及び備品	21,933
計	23,311

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (単位:百万円)

短期金銭債権	14,942
短期金銭債務	1,207

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高 (単位:百万円)

売上高	57,228
仕入高	10,199

営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	444
-------	-----

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

繰延税金資産	
未払賞与	887
未払賞与社会保険料	138
棚卸資産	1,146
未払事業税	219
固定資産	588
一括償却資産	34
資産除去債務	116
投資有価証券評価損	68
その他	45
繰延税金資産小計	3,245
評価性引当額	▲189
繰延税金資産合計	3,056

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	パナソニック(株)	被所有 直接 20%	当社製品の販売及び 業務の受託・委託他	製品の販売他	7,943	売掛金	1,720
				業務の委託他	61	未払金	3
主要株主	(株)日本政策投資銀行	被所有 直接 40%	コミットラインの設定	手数料 (営業外費用)	12	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 上記各社の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Socionext America Inc.	所有 直接100%	当社製品の販売及び 業務の委託他	製品の販売他	21,229	売掛金	3,802
				業務の委託他	3,732	買掛金 未払金	194 25
子会社	Socionext Pacific Asia Ltd.	所有 直接100%	当社製品の販売及び 業務の委託他	製品の販売他	21,007	売掛金	7,474
				業務の委託他	2,865	未収入金 買掛金	148 356

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 上記各社の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	540円 23銭
(A種種類株式の払込金額を含む1株当たり純資産額)	705円 80銭)
1株当たり当期純利益	48円 19銭

附属明細書

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物及び構築物	705	732	17	184	1,238	1,309	2,547
	機械及び装置	0	-	0	-	0	68	68
	工具、器具及び備品	5,734	6,567	360	4,116	7,824	21,933	29,758
	土地	800	-	-	-	800	-	800
	建設仮勘定	164	7,422	7,299	-	287	-	287
	計	7,405	14,722	7,678	4,298	10,150	23,311	33,461
無形固定資産		11,671	5,225	540	4,106	12,249	-	-

・当期増加額及び減少額のうち主なものは次の通りであります。

区分	資産の種類	内 容	
定有 資産 固定	建物及び構築物	増 加	付属設備 731百万円
	工具器具及び備品	増 加	工具 5,631百万円、測定機器 410百万円、備品 525百万円
		減 少	工具 356百万円
無形固定資産		増 加	IP他 4,940百万円、社内利用ソフト他 284百万円

2.販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 費	8,319
一 般 管 理 費	6,362
研 究 開 発 費	44,250
そ の 他	696
合 計	59,629